



東トルキスタンにおける人権侵害の概要



2011年2月

世界ウイグル会議

Adolf-Kolping Str. 9, 80336 ミュンヘン、ドイツ

Tel +49-89-5432-1999

Fax +49-89-5434-9789

E-mail contact@uyghurcongress.org

Website www.uyghurcongress.org

ウイグルの人々

ウイグルの人々は東トルキスタン(中国北西部にある新疆ウイグル自治区として知られている)の先住民です。中国政府は長い間、あらゆる様式のウイグル人の抗議を抑えるため、ウイグル人の平和的な宗教活動や民族独立に関する表現を取り締まるため、固有民族としてのウイグル人の文化やアイデンティティを薄めるため、そしてウイグル語の存亡を脅かすために、激しく、そして時には残忍な作戦を実行してきました: 中国当局は定常的に、ウイグル人の平和的な政治・宗教・文化に対する活動を”3つの悪”(テロリズム、分裂主義、宗教急進主義)と位置づけ、この”3つの悪”の抑圧を目的としてウイグル人を迫害してきました。

雇用におけるあからさまな民族差別を通して、中国当局は経済的にも東トルキスタンのウイグル人を軽視してきました。ウイグル人はトルコ系の民族であり、地方やオアシスに居住する人々に伝承されてきた、穏健で伝統的なイスラム教スンニ派の生活様式で暮らしています。

東トルキスタン



東トルキスタンはアジアの中心に位置します。名高い古代シルクロードに沿っており、2000年以上もの期間に渡って突出した商業の中心でした。現在の東トルキスタンの大きさは182万km²です。1949年の中国共産党による侵略の結果として、隣接する中国の省がその領域の一部を併合しました。東トルキスタンは、東は中国・モンゴル、北はロシア、西はカザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド、南はチベットと

国境を接しています。最近の中国の人口調査によると、現在の東トルキスタンの人口は、1925万人で、1949年以降に不法に移民してきた中国人749万人を含んでいます(1949年時点の中国人は20万人)。多数派のウイグル人の人口は960万人とされていますが、ウイグルの情報源ではウイグル人の実際の人口は2000万人とされています。

世界ウイグル会議(WUC)

世界ウイグル会議は、東トルキスタンと海外に居住するウイグル人の共通の利益を求め、東トルキスタンでの衝突に対して法に則って平和的に、そして非暴力に解決を促す国際的な統括組織です。

1.序章

東トルキスタンにおけるウイグル人の人権に関する状況は、数十年に渡って悲惨なものであり、東トルキスタンの首都ウルムチにおける 2009 年 7 月の抗議行動と民族情勢不安以降さらに悪化してきています。2009 年 7 月の抗議行動は、ウイグル人による平和的なデモから始まりました。そのデモは中国の治安部隊によって残忍にそして致命的に鎮圧されました。ウイグル人たちの政府に対する抗議は、中国南部の広東省韶関市におけるウイグル人工場労働者が襲撃されて死に至ったことに政府が適切に対応しなかったことに対してのものでした。中国の治安部隊による非合法的な暴力的行動は、ウイグル人と漢人との暴力や動乱へと導きました。その日以降、数百人ものウイグル人・漢人の市民の双方が殺害されました。治安部隊が抗議者に対して違法な殺害を行ったとの多数の目撃情報が、アムネスティ・インターナショナル、ウイグル人権組織、マスコミ等に寄せられました。中国新華社通信のニュースによると 197 人が殺害されたと報道されましたが、世界ウイグル会議は目撃情報を元に、その騒乱で 1000 人以上が殺害されたと推測しています。しかし今現在、双方の死者数は、これらの事件に関する調査が全く行われていないため不明なままです。2009 年 7 月の事件のときと、その後事件に関連して中国当局がウイグル人に対して行った人権侵害は、大量のそして独断的な拘留行為や、ウイグル人が多数行方不明となっただけではありません：ウイグル人に対する独断的な死刑判決、終身刑、政治犯としてしかるべき手続きを踏んだのち独断的に懲役刑を宣告する、独断的な死刑執行、などが行われました。表現の自由の制限強化は、ウェブサイト運営者、ブロガー、ジャーナリストに対する拘留や刑の宣告として行われましたが、これだけに留まりません。

2.東トルキスタンにおける人権侵害

a) “双語”教育政策

2002 年、当時の新疆ウイグル自治区の共産党書記であった王楽泉は「ウイグル語は 21 世紀から取り残されている」と宣言しました。2004 年以降に政府は、東トルキスタンにおける教育システム全体(就学前から高校に至るまで)における指導言語をウイグル語から標準中国語に切り替えるように指示すべきとしました。当局は「言語政策は新疆ウイグル自治区における学校教育を双語(二言語)で行うことである」と言っていますが、それはウイグル語を完全な抹殺へと導き、標準中国語を唯一の言語として、ウイグル語を言語専門クラスへ追いやり、全てのクラスで標準中国語での教育を行うことを示しています。双語教育政策(二言語教育政策)は、民族自治をさらに弱体化させるものであり、少数民族の言語を保護すべきという中国の法律に違反しており、標準中国語を事実上の共通言語として促進するためのものです。2010 年に新疆ウイグル自治区政府は、東トルキスタン全体での学校教育に使用する言語の標準中国語への移行を強力に進める方針を立てました。

標準中国語を強要する双言語教育は、特に年齢が高く、十分な標準中国語の知識を持たないウイグル人の教員の将来の教職の見通しを暗くするものです。指導言語として標準中国語を使用することは、中国政府にとって、標準中国語を話す漢人の教員を内地から連れていけるという別の理由も存在します。

2010年11月16日にラジオ・フリーアジアは、「東トルキスタン、トルファン県トクスの518人の教員が解雇されたが、その地域の教員らによると全教員は11月20日に中国語能力検定試験を受験させられ、その試験結果がどの教員を解雇すべきかの判断に使用された」と報じています。そのような試験結果を判断材料として利用した結果、解雇された518人の教員は全員ウイグル人であり、漢人に解雇者はいませんでした。

b) 東トルキスタンにおける宗教弾圧

東トルキスタンにおける宗教弾圧は、2009年7月の事件以降大きくなっています。USCIRF(米国国際宗教自由委員会)は2010年の報告書で、「ここ10年は、ウイグルのイスラム教徒とチベットの仏教徒の宗教の自由に関する状況は最悪であった」と伝えています。中国当局は、宗教過激主義は2009年7月の事件の原因の一つであり、その地域の安全を確保するために宗教に対する更なる制限を行うこと表明しています。2009年7月の事件以降にその地域で行われたウイグル人の宗教活動に対するさらなる制限は以下のようでしたが、これだけに留まりません：“新疆ウイグル自治区政府が2009年9月に少数民族の保護に関する新しい規則を採択し、子供が宗教について学ぶ権利を制限し、親が子に宗教について教える権利を制限したこと”、“新疆政府が2009年終わりから2010年初めにかけて、東トルキスタンにおける宗教活動を管理することに重点をおいた社会秩序規則を改正したこと”、“2010年にアクス地区シャヤール県の政府が、宗教団体に対し、礼拝の内容について事前に政府に承認を得るよう強制する命令を行ったこと”、“2010年8月11日のラマダン月開始直前に、中国中央政府は東トルキスタンの主導権を握り、東トルキスタンのモスクにおける政府の管理を密に行ったが、これには、愛国主義と党への忠誠心を強化し、地域を越えた宗教的忠誠心が残っているイスラムの習慣を除くために、東トルキスタンにおけるイスラム教聖職者を再教育するプロジェクトが含まれていた”。

さらに2010年後半に、ワシントンDCを拠点とするウイグルアメリカ協会及びラジオ・フリーアジアには、あごひげを生やしたウイグル人男性や頭部にスカーフを巻いたウイグル人女性が拘留されたり嫌がらせを受けたりといった様々な目撃情報が寄せられました。例えば、2010年8月にラジオ・フリーアジアによって確認されたところによると、アクス市の警察署において役人が、あごひげを生やしたウイグル人男性と頭部にスカーフを巻いたウイグル人女性を探し出して拘留し、政治的な再教育を行うために近隣の警察部隊へ連行したり、政治的な再教育を拒否する者は尋問のために警察署に連行した例があります。

c) ウイグル人ジャーナリストとウェブサイト運営スタッフに対する刑務所での懲役宣告

2010年に中国当局は、ウイグル人ジャーナリストとウェブサイト運営スタッフに対して、2009年7月の事件に関連して長期の刑務所での懲役刑を言い渡しました。ウイグル人のデモ(実際は平和的なものであり、中国治安維持軍によって鎮圧された)を7月5日に計画しているというメッセージを掲載し、また広東省招関市の玩具工場において少なくとも二人のウイグル人移住労働者が漢人労働者によって残酷に殺害されたこと(結果としてこの抗議の発端となった事件)を掲載したことに対し、当局はウルムチでの不穏な状況を

助長する内容を掲載したとしてウイグル語ウェブサイトを告発しました。有罪判決を受けた人々は以下のとおりですが、これ以外にも多くの人々がいます:

Gulmire Imin グルミラ・イミン (ジャーナリスト兼ウイグル語ウェブサイト **Salkin** サルキンへの寄稿者、2010年4月に終身刑)

Memetjan Abdulla メメトジャン・アブドゥッラ (ジャーナリスト兼ウェブサイト サルキンの管理人、2010年4月に終身刑)

Gheyret Niyaz ハイレット・ニヤズ (ジャーナリスト兼ウェブサイト **Uyghurbiz** ウイグルオンラインの編集者、2010年7月に懲役15年)

Nijat Azat ニジャット・アザット (ウェブサイト **Shabnam** シャブナムの管理者 2010年7月に懲役10年)

Dilshat Perhat ディルシャット・ペルハット (ウェブサイト **Diyarim** ディヤリムのウェブマスター兼所有者 2010年7月に懲役5年)

Nureli ヌレリ (ウェブサイト **Salkin** サルキンのウェブマスター、2010年7月に懲役3年)

さらにウェブサイトの掲示板の進行役であった、**Ahmet Tursun**, **アフメット・トゥルスン** **Muhter** ムフテル, **Turun Mehmet** トウルスン **メフメット**, **Gulnsia Meme** グルニサ・メメットは2010年4月に懲役15年を、**Gulmire Imin** グルミラ・イミンと **Memetjan Abdulla** メメトジャン・アブドゥッラは終身刑が言い渡されています。

2009年7月の事件に関して有罪とされたほとんどのウェブサイト運営者は、国家安全危害罪に問われています。何年にも渡って、中国当局は日常的・独断的に、ウイグル人の人権についての平和的な行動に対して、中国の犯罪法のあいまいな条項を援用し、告訴して投獄します。国家安全危害罪は他の法令中でも、“国家の転覆”、“分裂主義”、“秘密漏洩”を含んでいます。2006年3月10日、当時の国連の拷問に関する特別報告者が中国への訪問を元にまとめた報告書(国連人権高等弁務官事務所のウェブサイト www.ohchr.orgにて検索可能)において、国家安全危害罪のあいまいな定義は、宗教や言論・集会の自由といった権利に対して乱用される可能性があることを述べ、そのような政治犯罪規定を廃止すべきと勧告しています。

当局のウイグル人に対する国家安全危害罪の適用は、最近特に増加しています。2008年に米国の中国に関する議会行政委員会は、新疆ウイグル自治区で同自治区の検察事務所によって行われた国家安全危害罪に関する裁判の数と国家安全危害罪に関する起訴の数は、2007年から全土での総数に近づいて来ていると述べています。

さらに、人権組織「中米対話基金会」は、「新疆ウイグル自治区高等人民裁判所によると、東トルキスタンにおける国家安全危害罪の裁判は2009年は前年に比べて63%増加している」と報告しています。2009年7月の事件に関連して拘留された他のウイグル語のウェブサイト関係者は、ディヤリムの寄稿者の **Obulqasim** オブルカシム, **Xeyrinsia** エイリニサ, **Xalnur** ハルヌル, **Erkin** エルキンと、“**Muztagh** ムズタグ, **Lukchek** ルクチェク, **Yanchuqchi** ヤンチュクチのペンネームを使うウェブサイト管理者たちです。

中国当局のウイグル人ジャーナリストやウェブサイト関係者に対する起訴は 2009 年 7 月以降に強化されていますが、この事件よりも前にも起きています。7 月 5 日以前に拘留されたウイグル人ジャーナリストやウェブサイト関係者は、2008 年に新疆人民放送局の宣伝部を解雇され、双言語教育問題を含む政府の政策への批判をインターネットに投稿したために後日拘留された Ms.Mehbube Ablesh メフブベ・アブレシュがいますが、彼女だけではありません。彼女は「つばを吐いた」ために東トルキスタンで懲役 3 年の刑に服しています。

d)情報のブラックアウト(報道管制)

2009 年 7 月のウルムチにおける抗議行動と不穏状況以後数ヶ月に渡って、当局はインターネットや e-mail へのアクセス、国際電話やテキストメッセージなどを遮断し、東トルキスタンにおいて情報をブラックアウト (情報管制) しました。当局は 2009 年 12 月から 2010 年 5 月にかけて東トルキスタンにおける情報インフラを徐々に回復させましたが、当局は 2009 年 7 月以前からの抑圧以上に、インターネットやテキストメッセージ、電話などでの言論を制限するべく警告と規制化を行いました。2009 年 9 月に新疆ウイグル自治区は、民族分裂主義を煽動し、国家の安全を脅かし、誤った情報を流すためにインターネットを使用することを禁止する規則を採択し、2009 年 12 月 1 日に施行しました。当局はウイグル人の平和的な反論を、テロリズム・宗教過激主義・分裂主義と位置づけたため、この新しい規則はあきらかにウイグル人の平和的な人権活動を抑圧することとなりました。この規則は条項の違反者に対して罰則を規定しています。さらに地方政府が 2010 年 5 月 14 日に発表したところによると、インターネットの環境は 10 ヶ月間ブロック(遮断)あるいはアクセス制限された後に、ウェブユーザに対して”インターネット環境を破壊するようなことはしてはいけません、あるいは民族の団結・社会の安定・国家の利益に危害を加えてはいけません”といった警告を伴って、インターネットのサービスが再開されました。ウイグル人ウェブ管理者・ブロガー・ジャーナリストの拘留や起訴に加えて、民族の団結に危害を及ぼす情報を含むテキストメッセージや電話による有害な情報を住民たちに拡散することに対して拘留あるいは処罰を行うと、2010 年 1 月及び 2 月に新疆ウイグル自治区当局は発表しています。

新疆ウイグル自治区におけるインターネットユーザは当然、中国のグレートファイヤーウォールによってフィルタリングされており、当局によって破壊活動とみなされるウェブサイトやコンテンツはアクセスをブロックされます。検閲官にとって、ウイグルに関するウェブサイトやブログ、ウイグル人が直面している問題が、主な監視対象であり続けます。禁止されているキーワードや用語のリストには、“ラビヤ・カーディル”、“世界ウイグル会議”、“ウイグル人人権プロジェクト”、“東トルキスタンの独立”が含まれています。さらに、2010 年 7 月にラジオ・フリーアジアが行った中国政府勤務者に行ったインタビューによると、当局は 2009 年 7 月の事件に関するオンラインの議論もブロックし、2009 年 7 月の事件に関連する内容もフィルタリングのキーワードに追加したと分かっています。

e) 強いられた失踪

当局は、2009年7月の事件以降、未成年者を含む無数のウイグル人を失踪させています。2009年10月に、ヒューマンライツウォッチは43人のウイグル人の若い男性や少年が連れ去られたり奇襲されたりして失踪しているとの報告書を発行しています。ヒューマンライツウォッチは、失踪したが後に解放されたという情報が一例寄せられているだけだといっています。ヒューマンライツウォッチは、失踪したウイグル人の数はレポートで発行されているよりも極めて多いと述べています。実際、ヒューマンライツウォッチのアジア部長、ブラッド・アダムスは、「我々が文書で報告したケースは氷山のほんの一角である」と言っています。

ヒューマンライツウォッチは2010年12月に、報告書に記載した43ケースの失踪については、これ以上の情報がない」と述べています。

2009年12月にも、中国政府は20人のウイグル人をカンボジア経由で中国に強制的・不法に返還させ、これらのウイグル人はそれ以降は行方不明になってしまいました。中国政府は2009年12月にウイグル人をカンボジアから送還させた時に、国際コミュニティーに約束したにも関わらず、20人のウイグル人がどこにいてどんな状態なのか、法的な立場はどうなっているか等の情報を、公開することを拒否しています。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)が彼らを難民認定する前に、中国は彼らを送還するようにカンボジアに圧力をかけたため、カンボジアはこれらのウイグル人を送還しました。この送還は、国連難民高等弁務官事務所や拷問に関する当時の国連特別報道官であったマンフレッド・ノワック博士、政府、立法府、非政府人権組織などの国際的な非難を呼び起こしました。カンボジアがこれらのウイグル人を強制的に中国に送還した2日後に、中国国家副主席、習近平はカンボジアに12億ドルの援助を行うという書類にサインをしています。

ヒューマンライツウォッチによると、強制失踪の被害者は、拷問や違法な刑の執行といった人権侵害に対して特に脆弱であったと言われています。さらに家族は、恐怖におびえ、愛する人がどうなっているのか分からない状態ですごさねばならない等の精神的な苦痛を強いられています。

f) ウイグルの刑務所における拷問

アムネスティ・インターナショナル、ウイグル人人権組織、メディアには、2009年7月の事件に関連して拘留されたウイグル人が拘留中に酷い扱いや拷問を受けているという目撃情報が寄せられています。拷問に対するこれらの報告は、何年にも渡って中国当局が日常的にウイグル人拘留者や刑務者に対して拷問やその他の虐待を行ってきたことを裏付けています。拷問に対して当時の国連特別報道官マンフレッド・ナウワック博士が2005年に中国を訪れた後に、特にウイグル人、チベット人、政治異論者、人権擁護者、法輪功信者、個人信仰グループに対して拷問や虐待が横行していると報告しています。

アムネスティ・インターナショナルには、2009年7月の事件の後に拘留され、その後解放されたウイグル人から、拘留中に拷問や虐待を受けた旨の報告が寄せられています。さまざまなウイグル人がアムネスティ・インターナショナルに、性的な暴行を受けたこと、十分な食料が与えられなかったこと、飲用として塩水を与えられたこと、不潔な状態におかれたこと、医療を受けることを拒否されたことを報告しています。拘留されたあるウイグル人女性はアムネスティ・インターナショナルに対して、警察官が彼女の顔にマスターベーションし、他のウイグル人女性拘留者よりも幸せだと思うように、と言われたと語っています。2010年4月にアムネスティ・インターナショナルは、Noor-Ul-Islam Sherbaz ノールウルイスラム・シェルバズという名前の十代のウイグル人が2009年7月の事件に関する罪で拘留されて、拷問を受けたと告白しており、心配していると述べています。

ウイグル人人権組織には、2009年7月の事件に関連して拘留されたウイグル人が拘留中に酷い拷問を受けたとの情報が寄せられています。ウイグル人権プロジェクト (www.uhrp.org)によるウイグル人拘留者に対するインタビューで、拷問で死に至ったケースや、生殖器への電気棒による拷問、頭を覆って殴打する等の拷問が行われたことが明らかになっています。

2009年9月ラジオ・フリーアジアは、「警察官が Tursun トウルスンの体を殴打し、傷を負わせ、若くて健康な若者であるトウルスンを心臓発作で死亡させた」とウイグル人拘留者 Shohret Tursun ショフレト・トウルスンの家族が語っていると伝えました。トウルスンを早急に埋葬したい警察と、調査を希望する家族の間でもめごとがあり、結局警察は調査を行わずに遺体を埋葬するように家族に強制しました。

2009年12月に、当時の国連特別報道官 マンフレッド・ナウオック博士も2009年7月の事件以降に酷い拷問が行われているとの報告があると述べています。

g) ウイグル人に対する死刑宣告

ウルムチの中間人民裁判所は独断的に、2009年7月の事件に関する殺人や他の犯罪を理由に、少なくとも24人のウイグル人に死刑を宣告し、少なくとも9人のウイグル人に2年の執行猶予付き死刑を宣告しています。これらの判決を受けた全てのウイグル人は不透明な裁判で、政治問題とされ、正当なプロセスを経ず、司法の独立のない状態で刑を言い渡されます。上訴した裁判においても既に決定された判決がそのまま支持され、不透明な再審が行われます。少なくとも8人のウイグル人が死刑を言い渡されてから1ヶ月以内に、独断的に刑が執行されています。

被告が2009年7月の事件に関連して起訴されている場合、中国政府はしかるべきプロセスを拒否することができ、次に述べるような法的手続きが合法的に選択可能となっています:

検察と裁判官には、7月5日のケースをどのように扱うべきかを直接に、また特別な指示

が与えられる、厳選された司法者が政治的基準に従って割り当てられる、人権弁護士が抗議に関連するケースを扱うことに対して警告を行う、弁護士が 2009 年 7 月の事件に関わるケースに携わる条件を命令する、裁判所に対して政治的な圧力をかけ、死刑やその他の重い刑を宣告する声明を発表する。

さらに新疆人民行政官は中国共産党指導部を代行しているため、政府への抗議関係のケースについての審議プロセスは、3 原則(早い審議、早い逮捕、早い起訴)が順守されています。

h) 国家主体の漢人の東トルキスタン移住とウイグル人に対する組織的・機関的な雇用差別

過去数十年に渡って、中国政府が東トルキスタンやウイグル人に対するコントロールを強化した主な方法は、内地の漢人を東トルキスタンに大量に移住させることです。移住政策は数十年に渡って東トルキスタンにおける人口統計に変化をもたらしました。中国政府は漢人へ移住に対する報酬として社会的な利益を提供しています。例えば、2005 年に国家が漢人移住者に提供したものは、優先的な仕事や生活条件、雇用や学校における特別な待遇です。漢人は東トルキスタンにおける開発の利益を真っ先に受け取っています。専門学校卒業生を含む標準中国語に堪能なウイグル人は、国家関係の仕事と一般の仕事(地方政府によって公表された一般的な仕事を含む)に対して、あからさまで不可避な差別を受けています。公的な統計によると、東トルキスタンにおいては漢人よりもウイグル人の方が非雇用率も貧困率も高いことを示しています。

中国に関するアメリカ議会行政委員会は 2009 年の年間レポートで、東トルキスタンにおける雇用において、漢人のためにポジションを確保し、また漢人に対して特別に採用活動を行っている例が多数あると報告しています。

多くのウイグル人が就職説明会で、雇用者が掲示した表示に「ウイグル人は応募する必要はありません」と書かれているのを見た報告しています。2009 年のウイグル人人権プロジェクトが確認した、国家部門の仕事のオンライン上でのお知らせは、あきらかに漢人に有利であり、少数民族の女性だけでなくウイグル人や非漢人を排除するような、民族や性別の条件が公開されていました。オンライン上のお知らせには、新疆ウイグル自治区で国家の仕事に従事させるために中国の他の地方からの応募者を募り、ウイグル語教育は国家の仕事には不適格であるように伝える当局の意向も垣間見えます。多くの報告書では、東トルキスタンの石油、石炭、ガス会社(東トルキスタン経済の 60%を占める)で働くほとんどの従業員は、漢人であると記しています。

i) 中国東部の工場へのウイグル女性・少女の強制移住

中国政府が東トルキスタンでの仕事に対して中国の他の地方から漢人を募集する一方、当局は脅迫・騙してウイグル人を中国東部の工場への労働移送プログラムに参加させます。政府は、主に若くて結婚適齢期のウイグル人女性や少女を東トルキスタン南部(ウイグル

文化や伝統の砦である)等のウイグル地域から募集します。このプログラムで数千ものウイグル人女性が東トルキスタンのコミュニティーや家族から引き離され、中国東部での過酷で貧しい労働に従事させられています。

ウイグル人を強制する(特に若いウイグル人女性を参加させる)ために地方政府が用いた方法は、家族から参加者を出せないときは厳しい罰金で家族を脅し、娘を参加させない農家には、農地を没収し、家を破壊すると脅し、若い女性が参加を拒否する場合には身分登録証や結婚許可証を没収すると脅します。十代の労働者や家族は、地方事務所に参加を強制されるだけでなく、中国で合法的に働ける年齢であるように虚偽の方法をとるよう圧力をかけられます。

地方当局は参加者を募集するために嘘をつき、空の約束をします。彼らは賃金や工場への交通手段で魅了しますが、多くの参加者は中国東部において極度に過酷な労働条件や住居の割り当てを経験したと報告しています: 工場内で体を叩かれたり、病気でも働くことを強要されたり、契約書に書かれている時間よりも長時間働かされたり、保証金として1か月分の給料をもらえなかったり、工場への交通手段や劣悪な環境によって罹った病気などによって給料が減額されたり、医療を受けさせてもらえなかったり、十分な食べ物が与えられなかったり、とても生活できない不安全な住居しか与えられなかったり等あげられます。

j) 強制労働

東トルキスタンは、政府が組織的に、囚人以外に対しても強制労働を課している中国国内の唯一の地域です。そのシステム(hasher)は、新疆ウイグル自治区の少数民族エリアに住む農家に対して、時には年に数回、一回につき2・3週間にもなる農業やインフラ整備等の公的仕事を課し、家族を送り出せないときは、罰金を課すものです。個々には補償金は払われません。彼らには部屋も交通手段も与えられず、自分で移動にかかる費用を負担しなければなりません。家族に適格な若い男性がいなくても免除はされません。70歳くらいの男性と女性、12歳くらいの子供が参加していたと、あるウイグル人は報告しています。

k) 東トルキスタン地域におけるウイグル人と漢人との間の経済的格差に関するその他の要因

雇用における不可避で露骨な民族差別に加えて、当該地域においてウイグル人と漢人間の経済格差が発生している要因は以下の通りであると考えられます。

漢人が支配する新疆生産建設兵団(Bingtuan)は、当該地域の最良の農場のほとんどを管理しています。さらに、漢族企業が石油、石炭、ガス事業を管理しており、東トルキスタンの経済活動の60%を占めています。漢族企業は、伝統的な市場やイスラム教徒のための食材(ハラール食材)など、ウイグル産業まで支配しようとしています。例えば、ウルムチ(当該地域の中心都市)の中心部にある主な市場は漢人によって経営されていますが、皮肉に

もその市場の名前はグランドセントラルアジアバザールといい、屋外にウイグル人商人の銅像が飾られています。さらに、ハラール食品を生産するいくつかの大きな企業はウイグル人ではなく、漢人によって経営されています。さらに、東トルキスタンにおける観光産業はここ数年、ウイグル文化を利用してブームとなっていますが、漢族企業によって支配されています。